

平成17年2月21日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー
代表者名 代表取締役社長 池添 吉則
(コード番号：8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 谷 口 徹
電 話 番 号 06 - 6452 - 7771 (代表)

発行価格並びに売出価格等の決定に関するお知らせ

平成17年2月9日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに株式の売出し
に関し、発行価格並びに売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行 価 格	<u>1株につき 金 187,210 円</u>
(2) 発行価格の総額	<u>5,616,300,000 円</u>
(3) 発行 価 額	<u>1株につき 金 176,595 円</u>
(4) 発行価額の総額	<u>5,297,850,000 円</u>
(5) 発行価額中資本に組入れない額	<u>1株につき 金 88,297 円</u>
(6) 申 込 期 間	<u>平成17年2月22日(火)～平成17年2月24日(木)</u>
(7) 払 込 期 日	<u>平成17年3月1日(火)</u>

(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(下記【ご参考】2.をご参照下さい。)

(1) 売 出 株 式 数	<u>4,500 株</u>
(2) 売 出 価 格	<u>1株につき 金 187,210 円</u>
(3) 売出価格の総額	<u>842,445,000 円</u>
(4) 申 込 期 間	<u>平成17年2月22日(火)～平成17年2月24日(木)</u>
(5) 受 渡 期 日	<u>平成17年3月2日(水)</u>

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 発行価格及び売出価格の算定

算定基準日及びその価格	平成 17 年 2 月 21 日	193,000 円
ディスカウント率	3.00 %	

2. オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集にあたり、その需要状況を勘案した結果、当該一般募集の主幹事会社である新光証券株式会社が当社株主から 4,500 株を借入れる当社普通株式（以下「借入れ株式」という。）の売出しであります。

これに関連して、新光証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成 17 年 3 月 2 日（水）から平成 17 年 3 月 25 日（金）までを行使期間として、上記株主から付与されております。

また、新光証券株式会社は、平成 17 年 2 月 25 日（金）から平成 17 年 3 月 25 日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限（以下「上限株数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。新光証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、新光証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引が全く行われず、又は上限株数に至らない株式数でシンジケートカバー取引が終了される場合があります。

さらに、新光証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

なお、新光証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

3. 新株式発行による調達資金の使途

今回の公募増資による手取金概算額 5,227 百万円につきましては、オークション用不動産取得資金に 2,000 百万円、プロモーション費用に 1,500 百万円、借入金返済に 500 百万円、設備資金に 327 百万円、残額を運転資金に充当する予定であります。

以上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。